

# 県民生活

## 施策の方向性



多文化共生社会を築くため、外国籍県民の生活支援を推進する多文化共生の相談役・推進役（多文化ソーシャルワーカー）の育成などによる外国籍県民への生活支援の充実を図ります。また、あーすフェスタかながわなどイベントの開催を通じて、地域における多文化理解を推進します。

人権がすべての人に保障される地域社会づくりを進めるとともに、女性のチャレンジ支援などにより、男女共同参画を推進します。

ボランティア活動を支援するとともに、NPO、企業、行政などのネットワークの形成を促進します。また、コミュニティ・カレッジの開設による地域人材の育成を行います。

文化芸術・スポーツを楽しみ、県民一人ひとりがゆとりのある生き生きとした県民生活を実現するため、「1日30分、週3回、3か月間」運動やスポーツを実践する3033（サンマルサンサン）運動の推進や、県立文化施設の整備などによる活動の機会や場の整備を行います。

健全な食生活を実践できる人間を育てるための食育の推進を図ります。

申請・届出、入札手続きなどインターネットを利用してできるサービスの拡充、業務の改善・効率化のための情報システムの整備、県民が安心してITを利用できる環境の整備を進めます。

情報公開制度の着実な運用、ホームページなどによる広報の充実、県民参加機会の拡充などにより、県民との協働による開かれた県政の推進を図るとともに、個人情報保護の取組みを進めます。



戦略プロジェクトのねらい

健全な食生活を実践できる人間を育てるための食育の推進に向けて、市町村及び関係団体、企業などと連携を図りながら食育の具体的な取組みを行うことで、県民が健全な精神を培い、豊かな人間性を育むことをめざします。

取り組む事業

県食育推進計画を策定し、県民、市町村及び関係団体と連携した総合的な取組みを推進します。  
 学校給食への地場農林水産物の使用を促進します。  
 生活習慣病予防指導者を育成するための研修会を開催します。  
 農林水産業に対する理解を促進するため、農林水産業体験やイベントを開催します。  
 花や緑にふれあい、農業を学び体験できる「花と緑のふれあいセンター」を整備します。  
 食品安全リーフレットの配布など食の安全に関する情報提供を進めます。

目標 食育に関心のある県民の割合

現状(2006年度)

70%

2010年度の目標

90%

\*2006年度は全国値です。



学校給食を活用した食育

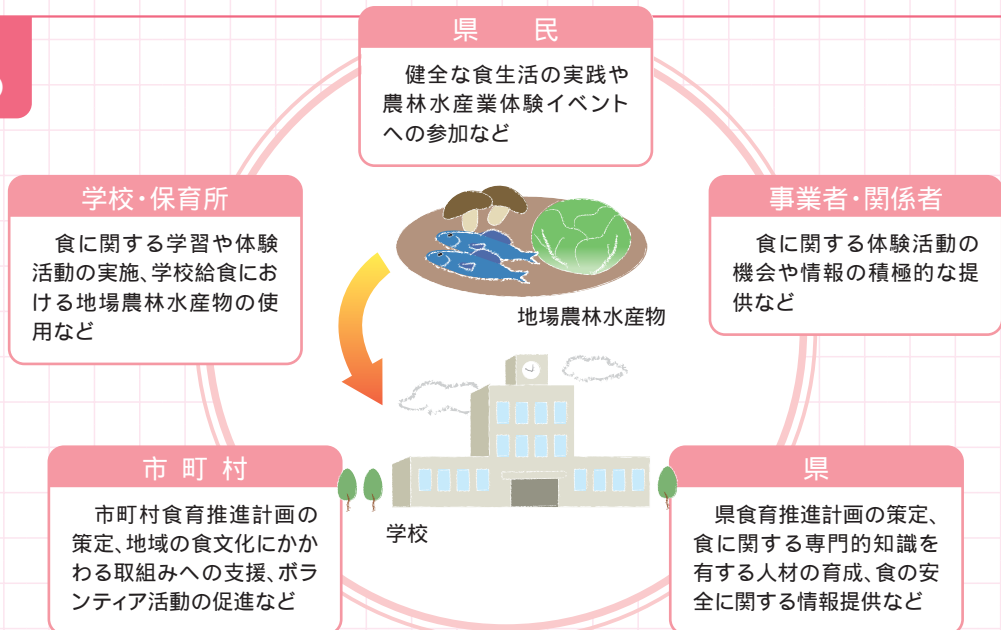


県内産野菜を使った調理実演イベント



地元の食材を使った親子料理教室

主な担い手ごとに期待される役割(例)



学校・保育所

食に関する学習や体験活動の実施、学校給食における地場農林水産物の使用など

県民

健全な食生活の実践や農林水産業体験イベントへの参加など

事業者・関係者

食に関する体験活動の機会や情報の積極的な提供など

市町村

市町村食育推進計画の策定、地域の食文化にかかわる取組みへの支援、ボランティア活動の促進など

県

県食育推進計画の策定、食に関する専門的知識を有する人材の育成、食の安全に関する情報提供など



## 戦略プロジェクト23 多文化共生の地域社会づくり

### 戦略プロジェクトのねらい

県内の外国人登録者は、県民の55人に1人の割合に達し、今後も増加することが見込まれることから、多様な文化や民族の違いを理解し認めあいながら、外国籍県民とともにくらす、多文化共生の地域社会をめざします。

### 取り組む事業

地球市民かながわプラザにおいて、多文化理解のための学習事業や研修事業を外国籍県民・民族団体などと開催します。

高校生、青少年への国際理解セミナーを開催します。

外国籍県民の生活を支援するため、相談体制の整備や通訳・翻訳者の養成を行います。

医療通訳派遣制度を確立し、推進します。

外国籍県民のすまいを確保するため、不動産店・家主などへの意識啓発を進めます。

日本語学習・就労支援などを担うNGO・NPOを支援します。

### 目標 外国籍県民かながわ会議\*の第1期から第4期の提言の実施率

現状(2006年度)

66%

2010年度の目標

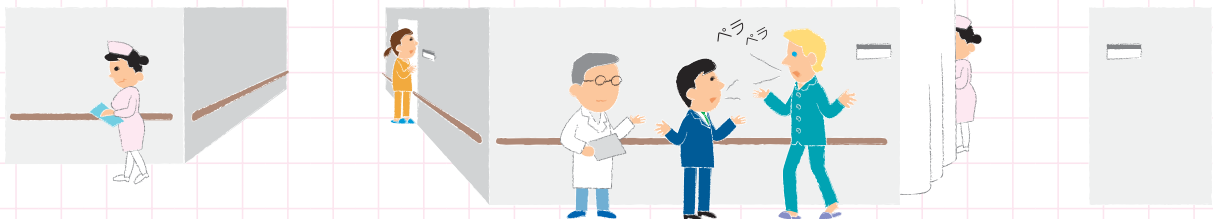
78%

\*外国籍県民かながわ会議  
外国籍県民に係る問題や外国籍県民の視点を生かした地域づくりなどについて協議をし、知事に提言を行っています。



あーすフェスタかながわ

実施計画



### 主な担い手ごとに期待される役割(例)





戦略プロジェクトのねらい

男女平等で、仕事と家庭が両立しやすい就業環境を整備します。

起業、再就職、キャリアアップなどへチャレンジする女性の支援に取り組みます。

配偶者などからの暴力の根絶をめざすとともに、市町村やNPOなどと連携し、被害者の自立支援を進めます。

取り組む事業

女性の起業、就業、再就職などのチャレンジを支援するためのキャリアカウンセリングを実施します。

企業への男女共同参画推進の普及訪問を行い、企業が行う自主的かつ積極的な取組みを支援します。

配偶者などからの暴力の根絶と被害者支援を行うため、市町村やNPOなどと連携・協働し、相談・一時保護を行うとともに、自立に向けた準備を行うための住まい(ステップハウス)の確保を進めます。

目標 県及び市町村の審議会等における女性委員の登用率

現状(2006年度)

28.0%

2010年度の目標

33.3%

目標 事業所における女性管理職の割合

現状(2006年度)

3.8%

2010年度の目標

5.4%

目標 理学部・工学部の大学生の女性割合

現状(2006年度)

11.0%

2010年度の目標

13.0%



配偶者等からの暴力被害者支援講演会



主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民

男女が、互いに人権を尊重し、あらゆる分野において、責任を担い、協力することによる男女共同参画の推進など

企業(事業者)

性別によらない採用、配置、人事評価などの促進、男女ともに仕事と家庭の両立がしやすい就業環境の整備など

NPO

男女共同参画意識の啓発、女性の就労や起業への支援、配偶者などからの暴力被害者支援など

県・市町村

女性の就労等チャレンジへの支援、仕事と家庭等の両立に向けた支援、配偶者等からの暴力被害者への支援など





戦略プロジェクト25

多様な主体が公共を担う協働型社会の実現

戦略プロジェクトのねらい

ボランティア活動(不特定かつ多数のもののために行う営利を目的としない活動)への支援や、NPOなどとの協働を推進します。

企業なども含めた多様な主体が適切に役割を分担し、協働・連携して公共を担っていくための基盤づくりを進めます。

取り組む事業

NPOなどと企業との協働を推進するため、フォーラムを開催します。県民やNPOなどからの政策提案に基づく事業を実施します。

県民活動・協働の拠点、地域人材育成の拠点として、かながわ県民センターの再整備に向けた取組みを進めます。

県民の新たな学びの場であるコミュニティ・カレッジを開設し、地域課題の解決や地域活性化に取り組む人材の育成を行います。

NPOなどとの協働の原則、支援などを定めた県民パートナーシップ条例(仮称)を制定します。

目標 NPO等と県との協働・連携事業数(単年度)

現状(2006年度)

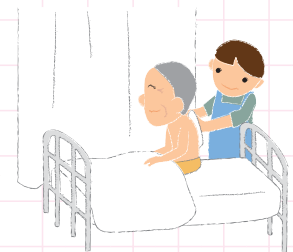
279件

2010年度の目標

320件



ボランティアによる森林の手入れ



主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民

ボランティア活動への参加、実施や県政への政策提案など

NPOなど

ボランティア活動の推進や県政への政策提案など

企業(事業者)

CSRの一環としての社会貢献活動の実施など

県・市町村

多様な主体が協働・連携して公共を担う基盤づくりなど



# 新しい公共について

かながわりよく  
神奈川のもつ多彩な力 **神奈川力**

多彩な力が生かされる地域社会を築くためには

個人、NPO、企業、行政など多様な担い手が  
協働・連携して地域の課題に取り組む

## 新しい公共

を築いていく必要があります

### 新しい公共とは

公共をめぐる考え方は、右の図のように変化してきました。

かつては、地域住民の互助というかたちで様々な「公共」が担われていました。( )

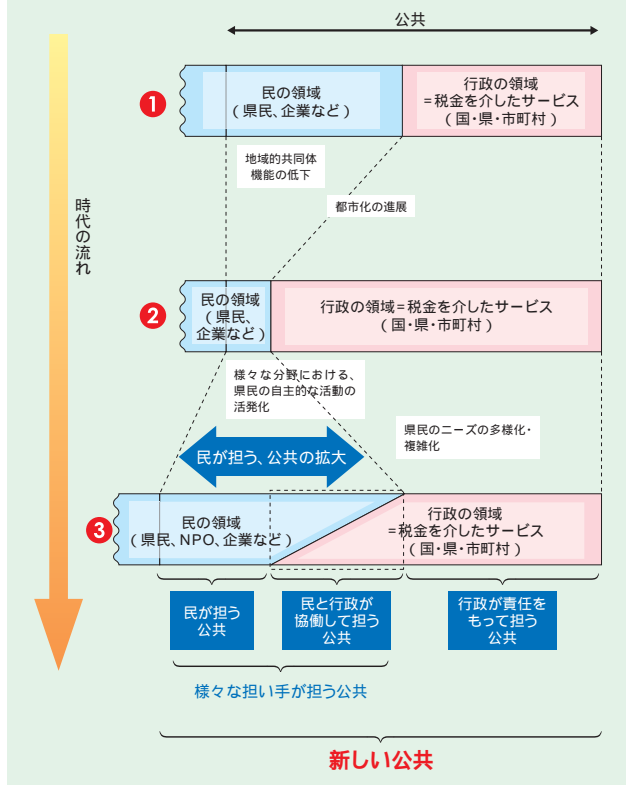
その後、都市化の進展など「公共」の多くは行政にゆだねられ、公共＝行政が担うものと認識されるようになりました。( )

近年、人々のニーズは多様化、複雑化し、こうしたニーズをNPOや地域活動など、県民の自主的な活動が受け止め、公共のための活動の実施主体として存在感をもつようになってきました。( )

このように、民が担う公共の範囲が拡大し、様々な担い手が協働・連携して、公共を担うようになったことを「新しい公共」と呼んでいます。

神奈川県総合計画審議会計画推進評価部会報告書  
「中長期的課題と将来ビジョン」(平成18年2月)より

### 新しい公共の概念図





戦略プロジェクト26

文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり

戦略プロジェクトのねらい

県民の文化芸術活動が活発化し、特に創造的な文化芸術活動を行う若者たちにとって、大変活動しやすい地域となることをめざします。

また、県民一人ひとりが、スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ活動の場づくりなどを推進します。

取り組む事業

文化芸術振興条例(仮称)を制定し、若手クリエイターの育成支援を推進します。

文化芸術団体への支援などを行い、鑑賞機会の充実に努めるほか、県民の文化活動を支援します。

県立新ホールを新たに整備するとともに、県民ホール、県立音楽堂の再整備を進めます。

県民スポーツ週間(日)を実施します。

市町村対抗形式のスポーツ大会を開催するなど、県民の競技スポーツ水準の向上を図ります。

誰もが身近なところでスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの育成・支援を行います。

高校生が部活動に取り組みやすい環境を整備するため、「かながわ部活ドリームプラン21」に沿った様々な取組みを進めます。

実施計画

目標 県立文化施設の利用者数(累計)

2003～2005年度の平均

993千人

2010年度の目標

4,120千人

目標 県立新ホールの利用者数(累計)

現状(2006年度)

一千人

2010年度の目標

285千人



県立新ホール完成予想図

目標 成人の週1回以上のスポーツ実施率

現状(2006年度)

39.7%

2010年度の目標

45%



神奈川県総合体育大会開会式

目標 県立高校の部活動の入部率

現状(2006年度)

運動部 43.2%

文化部 21.0%

2010年度の目標

運動部 50.0%

文化部 25.0%

主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民

文化芸術・スポーツ活動への参加など

活動団体・NPO・企業

県民ニーズに応える事業の実施など

県・市町村

文化芸術・スポーツの場づくり、人材育成など





戦略プロジェクト27

新たな情報化社会かながわの推進

戦略プロジェクトのねらい

電子申請・届出、電子入札や公共施設利用予約などのサービスを拡充するとともに、先端的な情報通信技術(IT)の行政サービスへの活用を進め、県民生活の利便性の向上を図ります。

情報通信技術の進展に伴うプライバシーの侵害やITを悪用した犯罪などに対応した情報セキュリティ対策などにより、安心してITを利用できる社会の実現に取り組みます。

取り組む事業

電子申請・届出、電子入札や公共施設利用予約のシステムを着実に運用するとともに、対象手続きや施設を増やします。

地図情報を活用した行政情報を提供できる統合型GISの整備を図ります。

情報セキュリティ対策など安心してITを利用できる環境整備を推進するため、県民向けのシンポジウムや企画展などを開催します。

目標 電子申請と公共施設利用予約により県民が節約できる時間数(単年度)

現状(2006年度)

94,926時間

2010年度の目標

148,000時間



パソコンから申請・届出

目標 入札手続きの電子化率

現状(2006年度)

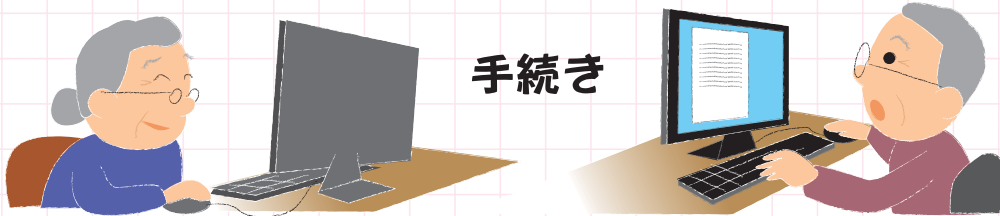
工事: 100%

コンサル: -%

一般委託・物品: 50%

2010年度の目標

100%



手続き

主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民

公共施設利用予約システムなどの利用、情報セキュリティ対策など

企業・NPO

電子入札システムなどの利用、IT利用、IT利用環境の整備など



県・市町村

電子申請・届出などのサービスの拡充、ITの行政サービスへの活用の推進、情報セキュリティ対策やその普及啓発などのIT利用環境の整備など